

「茨木市水道事業経営戦略」における事後評価・中間評価（2021年度）

(1)投資目標 設定方針:「バランスの取れた事業経営」の実現のため、施設・管路の更新、耐震化、施設等の合理化を進め給水原価の上昇を抑えます。

項目	施策内容	計画策定時	目標		担当課	実績	実績	実績	進捗状況		中間評価	
		2016年度	2022年度	2027年度		2019年度	2020年度	2021年度	評価	取組内容、今後の方針等		
水道施設数	施設規模の適正化や水道施設の統廃合の検討	45か所	39か所	39か所	工務課 総務課 浄水課	44か所	45か所	43か所	×	山手台高区加圧系を泉原系に統合するよう検討を行い、2021年度に統合し、加圧ポンプを廃止している。 引き続き、施設の統廃合を検討していく。	×	施設の老朽度を勘案し可能な施設は統廃合等により廃止した。しかし、新規開発により施設数は増加する見込みである。 今後とも効率的な水運用を行うために、廃止可能な施設の削減を検討する必要がある。
耐震化済み重要給水施設数	重要給水施設への効率的な耐震化の推進	0か所	15か所	24か所	工務課	5か所	9か所	13か所	△	既に完了した施設9箇所のほか、保健医療センター、三島小学校、かしの木園、市役所の4か所の重要給水施設への管路の耐震化が完了した。	△	目標達成に向け、計画的に取組んでおり、順調に推移している
配水池の耐震化率	継続的な施設の耐震化	91.4%	100%	100%	浄水課	100.0%	100.0%	100.0%	○	2020年2月に、未耐震化施設であった野々宮配水場(1号配水池)を廃止したことにより、配水池の耐震化率は100%を達成した。	○	目標達成により、施策終了
管路全体の更新率	アセットマネジメント手法を用いた中長期的な更新需要と財政収支見通しに基づいた効率的かつ効果的な管路更新の実施	0.78%	1.0%以上		工務課	0.76%	1.19%	0.65%	△	工事の繰越により、目標を下回る更新となった。 引き続き、目標を上回るよう更新を実施していく。	△	中大口径の基幹管路や現場条件等により、目標値を下回る事もあったが、今後は、小口径が主となるため、全体としては概ね順調に推移している
基幹管路の耐震管率	災害時における断水被害を最小限に抑えつつ、早期復旧を可能とするため整備効果の高い基幹管路の耐震化を優先して行う	38.0%	44%	45%	工務課	43.2%	44.7%	53.6%	○	2021年度、一部の基幹管路の分類を見直したことにより、耐震管率が上昇した。	○	目標は達成したが、更なる上積みを目指す
有収率	管路の適正な維持による有収率の維持	95.4%	95%以上		工務課	94.7%	95.0%	95.3%	○	老朽管の計画的な更新や漏水調査を実施し、漏水を防止したことにより、目標を達成した。	○	老朽管の計画的な更新や漏水調査により、目標を達成した。
給水原価	・施設更新計画の定期的な見直しによる更新需要の平準化、財源となる資金及び人材のマネジメント ・更新に見合う料金改定や適切な組織体制を考慮した、中長期的なヒト・モノ・カネの一体管理	138.6円	137円以下を維持		総務課	139.5円	139.3円	140.8円	×	中大口径管路の更新に伴う更新経費の増大による減価償却費が増加していることや、漏水修繕のための修繕費が増加しているため、給水原価が増加している。	×	北部地震の影響による漏水件数等の増加による修繕費の増加から、経常費用が増加している状況にある。 今後は、新型コロナ等による物価高騰などの影響は考えられるが、今後とも効率的な事業経営に取り組む必要がある。
バックアップ率	・連絡管の整備による複数の受水系統の確保や停電時の断水が懸念される配水区域の統合 ・他都市との相互連絡管の活用	21%	60%	60%	工務課	60%	60%	71%	○	2021年度に、西穂積配水場内の管路整備を行うことで、安威配水池・山手台高区、低区配水池にバックアップ可能になった。 今後も、継続して更なる体制強化に取り組んでいく。	○	施設運用の見直しとともに、水道管布設工事に合わせ、バックアップ体制の強化を図る取組みを進めている

(2)財政目標 設定方針:必要な投資を行いつつ将来に渡って健全な経営を継続するために、安定経営に必要な資金の確保と将来世代の負担に留意した企業債残高の抑制を目標としています。

項目	施策内容	計画策定時	目標		担当課	実績	実績	実績	進捗状況		中間評価	
		2016年度	2022年度	2027年度		2019年度	2020年度	2021年度	評価	取組内容、今後の方針等		
十日市浄水場(深井戸)の取水量 (受水費の削減)	・水中ポンプの交換等の維持管理 ・深井戸の浚渫工事を実施しによる取水量の回復及び受水費用の削減	9,643㎥/日	12,000㎥ ³ /日 (施設能力の上限)	12,000㎥ ³ /日 (施設能力の上限)	浄水課	8454㎥ ³ /日	8,420㎥ ³ /日	10219㎥ ³ /日	△	老朽化による揚砂量の増加で取水制限していた深井戸1号井の掘替工事を2020年度に実施し、2021年度は日平均取水量が前年度実績から21.4%増量した。 今後は計画水量である12,000㎥ ³ /日までの回復を目標に深井戸の更新を計画的に実施していく。	△	目標達成に向け、順調に推移している。今後も計画的に深井戸の更新を実施していく。
給水収益に対する企業債残高の割合 (企業債残高対給水収益比率)	世代間の負担の公平性を考慮した企業債の活用等適正な財源の確保	128.1%	140%以下		総務課	89.9%	87.7%	83.1%	○	企業債の新規借入額が償還額を下回っているため、企業債残高対給水収益比率は減少している。	○	企業債の新規借入額が償還額を下回っているため、企業債残高対給水収益比率は減少した。
料金回収率	今後の事業環境に対応した適正な料金水準と料金体系のあり方の検討	106.1%	100%以上を維持		総務課	106.8%	103.6%	105.4%	○	給水収益が給水に係る費用を上回っており、適切な料金水準が確保できている。	○	給水収益が給水に係る費用を上回っており、適切な料金水準が確保できている。
資金残高	事業を継続するために最低限必要な資金の確保	38.7億円	25億円以上		総務課	31.5億円	28.2億円	33.0億円	○	管路更新に伴って資金的収支に不足が生じており、それを補填するために資金が減少している状況にある。	○	資金残高は目標値以上となった。
経常収支比率	経営の健全性が確保できるよう経営基盤の強化を図る	114.1%	100%以上		総務課	117.7%	115.8%	113.8%	○	収支の均衡が図られ健全な経営が維持できている。	○	目標値以上となり、健全な経営を維持できている。

○: 当該年度において計画期間内の目標を達成
△: 当該年度において計画期間内の目標は未達成であるが、目標年度において達成できる見込み
×: 目標年度において目標を達成できない見込み
―: 継続実施している
※具体的な数値目標の設定がない項目については、取り組み内容を考慮し、個別に評価する